

幸福度に関する予備的考察
—幸福度指標について考えるために—

What is happiness ?

— A preparatory consideration of happiness towards a standardization of
Gross National Happiness —

吉中 季子 • 畠中 美幸

名寄市立大学社会福祉学科

「研究紀要」第2号 抜刷

【2012年度】

幸福度に関する予備的考察
—幸福度指標について考えるために—

What is happiness ?
—A preparatory consideration of happiness towards a standardization of
Gross National Happiness—

吉中季子
名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 准教授

畠中美幸
名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 学部生

【要約】

本研究は、幸福度研究の視点を検討するために、幸福についての研究や幸福度指標への取り組みや最近の動向、各国の幸福度調査を紹介した。また、ブータン国とデンマーク国は、国としての経済状況や社会保障は全く異なるが、ともに幸福度が高いことを紹介した。あわせて、日本の幸福度の検討段階の整理、OECD の幸福度調査と社会的孤立との若干の検討も行った。

Key Words : 幸福度、ブータン、デンマーク、社会的孤立

はじめに

2012 年に発表された OECD の調査では、日本の幸福度は 36 カ国中 21 位であった。一方、GDP でみると日本は、アメリカ、中国に次いで世界第 3 位であった。これまで多くの国では、長く経済成長することこそが幸せであると考えられてきたが、国の発展の一方で、公害問題、環境破壊などの問題も出現してきている。また、2008 年にはリーマンショックが発生し世界経済が危機的状況に陥り、2010 年にはギリシャが財政破綻し、EU 諸国にも大きな影響を与えた。

一方、日本国内に目を向けると、家族や地域、職場との縁をなくし孤立した状況に陥る「無縁社会」が広がりつつある。無縁社会という言葉は、2010 年の NHK の放映で用いられたことから注目され、同時にそのような社会状況と密接に関連して起こる単身世帯の増加や、孤独死の問題が大きく取り上げられるようになってきた。それらを裏付けるように、警察庁の調べで、2011 年の自殺者数が 14 年連続 3 万人を超えていたことや¹、学校現場におけるいじめの問題、ホームレス、生活保護受給者の増加、貧困の連鎖など多様で様々な社会問題が広がってきていている。

そのような状況のなか、2011 年、日本全体を揺るがした東日本大震災が起った。未曾有の大震災の被害は計り知れず、二年以上経過した現在でも将来にわたる膨大な課題となって解決の糸口を模索し続けている。震災直後からよく用いられるようになった言葉に、「つながり」や「絆」がある。被災地での人々が支えあう姿や、義捐金、全国各地からボランティアなどの復興支援、人々の中で助けあいや支えあいといった、近年薄れがちになっていた「人と人とのつながり」の大切さが強く静かによみがえり、再認識されるようになった。

ところで、2011 年末に国王夫妻が訪日し話題となった、アジアの小国であるブータン国は、「国民総幸福」を提唱している。ブータンは国民の約 97% が幸福であると答えており、このことで注目を浴びた。また、北欧の福祉大国デンマークは、高い税負担率ながらも幸福度の高い国として知られている。国家としては異なる特質を持ちながらも、どちらもの国に共通しているのが高い幸福度である。このような国々の事例が知られていくにつれてここ数年、幸福度への関心が高まりつつある。

本研究ノートでは、既存の幸福度調査を整理し、若干の資料を提供する。あわせてブータンやデンマークなどの幸福度の高い国紹介、幸福度に関する各国の研究の動きを整理、孤立との関係についても若干の整理を試み、今後の研究における若干の視点を示したい。

1. 幸福に関する調査の成果

(1) 幸福度調査

これまでに行われた幸福に関する研究や調査はいくつかある。最初に幸福度の国際比較の研究を行なったものとしては、ブキャナン (Buchanan) が 1948 年に 9 カ国を対象に行なったものであるとされている (白石ら 2006 : 7)。ここでは、比較的新しい 4 つの幸福度に関する調査を紹介する。表 1 は、その 4 つの各幸福度調査をまとめたものである。

① 世界幸福度マップ (World Map of Happiness)

2006 年に発表された英レスター大学の Adrian White による調査で、178 カ国を対象に平均寿命や経済状況、教育レベルなどに関する調査が行われ、世界幸福度マップ (World Map

of Happiness) が作成された。この調査では、ヨーロッパ諸国が上位を占めているなか、ブータンが 8 位という順位となっていることは興味深い。

② 地球幸福度指数 (HPI : The Happy Planet Index)

2006 年にイギリスのシンクタンク NEF (New Economics foundation) によって発表された地球幸福度指数 (HPI : The Happy Planet Index) (以下、HPI とする) の調査は、平均寿命 (Life expectancy)、生活満足度 (Experienced well-being)、エコロジカルフットプリント (Ecological Footprint)² の指標を用いている。

HPI の算出方法は、 $HPI = \text{生活満足度} \times \text{平均寿命} / \text{エコロジカルフットプリント}$ である。HPI は、初めて公表された 2006 年以降、2009 年には、「The Happy Index 2.0」、2012 年には「The Happy Planet Index : 2012 Report」という名称で公表された。この調査では北欧諸国などの先進国が上位ではなく、中南米の国や太平洋に位置している国、アジアなどの国が上位を占めている。こうした結果となった理由としては、HPI の幸福度指数が環境や資源等の持続可能性に重点をおいたものであることが反映している。

③ 世界幸福リポート (World Happiness Report)

「世界幸福リポート」(World Happiness Report) とは、2012 年 4 月にニューヨーク国連本部で、世界共通の指標を議論するために「幸福に関するハイレベル会合」³が開催された際に発表された物である。この世界幸福リポートは、2005 年から 2011 年に実施された米ギャラップ社の調査データ (ギャラップ世界世論調査)⁴をもとに、米コロンビア大学のジェフリー・サックスが、幸福度の目安として生活や人生の満足度を 10 段階で示した国別の順位を発表したものである。調査データとしては、他にも世界価値観調査 (WVS : World Values Survey)、欧州社会調査 (ESS : European Social Survey)、欧州価値観調査 (EVS : European Values Study) のデータを使用している⁵。

表 1. 幸福度調査の比較

指標名	World Map of Happiness	The Happy Planet Index	World Happiness Report	Better Life Index
発表者	Adrian White (英レスター大学)	NEF (New Economics foundation)	ジェフリー・サックス教授 (米コロンビア大学地域研究所)	OECD (経済協力開発機構)
発表年	2006 年	2006 年	2012 年	2012 年
対象国	178 カ国	178 カ国	156 カ国	36 カ国
順位	1 位: デンマーク 2 位: スイス 3 位: オーストラリア	1 位: バヌアツ 2 位: コロンビア 3 位: コスタリカ	1 位: デンマーク 2 位: フィンランド 3 位: ノルウェー	1 位: オーストラリア 2 位: ノルウェー 3 位: アメリカ
日本	90 位	95 位	44 位	21 位
デンマーク	1 位	99 位	1 位	5 位
ブータン	8 位	13 位※	調査非対象	調査非対象
調査指標	調査指標は明確ではないが、医療福祉、富、教育が幸福にとって最も重要な要素であると結論が出されている。	・平均寿命 (Life expectancy) ・生活満足度 (Experienced well-being) ・エコロジカル フットプリント (Ecological Footprint)		11 分野で豊かさを比較している。 調査指標は、住宅、収入、雇用、共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活満足度、安全、ワーケライフバランスである。
研究方法	UNESCO、CIA、WHO 等のデータを基に分析	$HPI = \text{Experienced well-being} \times \text{Life expectancy} / \text{Ecological Footprint}$ によって算出	2005 年～2011 年に実施された米ギャラップ社の調査データをもとに分析	様々なデータを基に分野ごとに分析

※2012 年には比較可能なデータがないことを理由に調査非対象となっている。

各報告等をもとに畠中作成

表2. Better Life Indexにおける各国の11指標（2012年）

	住宅 Housing	収入 Income	雇用 Jobs	共同体 Community	教育 Education	環境 Environment	ガバナンス Civic Engagement	医療 Health	生活満足度 Life Satisfaction	安全 Safety	ワークライフバ ランス Work-Life Balance	Total
オーストラリア	7.0	4.5	7.8	9.6	7.6	9.0	9.4	9.1	8.6	9.3	5.6	87.5
オーストラリア	6.0	5.4	8.0	8.8	6.3	7.8	6.2	7.4	8.8	9	6.2	79.9
ベルギー	7.3	6.5	6.8	8.5	7.5	7.5	5.8	7.9	7.3	6.9	8.9	80.9
ブルジル	3.9	0.2	4.8	7.4	1.9	7.5	4.7	5.0	6.6	0.8	6.3	49.1
カナダ	7.8	6.1	7.8	8.0	7.7	8.7	5.6	9.0	8.7	9.6	6.5	85.5
チリ	3.1	0.7	4.3	5.7	3.8	3.6	4.2	6.0	5.9	5	6.2	48.5
チエコ	4.7	2.0	6.0	7.7	7.5	8.0	4.2	6.3	4.9	9	6.1	66.4
デンマーク	6.0	4.0	7.7	9.4	7.4	9.3	6.7	7.0	10.0	8.5	9.7	85.7
エストニア	2.4	1.3	3.9	7.5	6.8	2.1	4.4	1.9	6.7	6.7	6.5	51.4
フィンランド	6.3	3.7	6.6	8.6	9.4	9.2	6.4	7.1	8.4	9	7.6	82.3
フランス	6.4	5.4	6.4	8.0	5.8	7.8	4.5	7.6	7.1	7.8	7.7	74.5
ドイツ	6.1	5.2	7.3	9.0	7.7	9.3	4.4	7.0	6.0	8.6	8.1	78.7
ギリシャ	3.8	3.1	5.4	5.5	5.7	3.9	4.7	7.9	1.5	8.5	7.9	57.9
ハンガリー	3.0	1.4	4.3	7.0	6.9	7.4	4.8	3.9	0.0	8.5	7.3	54.5
アイスランド	6.0	4.6	8.3	10.0	7.2	9.6	5.4	8.4	6.8	9.2	5.7	81.2
アイルランド	7.8	3.6	6.2	9.9	6.6	8.8	5.6	8.7	7.0	9.1	7.0	80.3
イスラエル	4.1	4.2	6.3	6.6	4.9	4.1	1.8	8.8	8.5	6.9	5.1	61.3
イタリア	5.3	5.3	5.8	7.7	5.0	6.8	5.0	7.6	3.9	8.0	7.5	67.9
日本	4.7	6.0	7.1	7.8	8.8	7.3	4.8	5.0	3.9	9.9	3.0	68.3
韓国	5.7	2.5	5.1	4.1	7.8	6.3	5.9	4.8	7.0	9.0	5.0	63.2
ルクセンブルク	6.1	8.1	8.5	8.4	4.7	9.2	6.6	7.9	7.4	7.9	7.5	82.3
メキシコ	4.2	0.9	4.5	4.6	0.9	5.0	4.7	5.2	6.9	0.8	1.6	39.3
オランダ	7.0	5.9	8.9	8.6	7.2	7.8	5.5	8.1	9.0	7.9	8.7	84.6
ニュージーランド	6.1	2.8	7.5	9.1	7.8	8.8	7.6	9.2	7.9	9.2	6.4	82.4
ノルウェー	7.5	3.9	8.8	8.5	7.3	9.2	6.3	8.5	9.2	8.9	8.8	86.9
ポーランド	3.4	1.3	5.3	7.4	7.9	5.3	5.2	4.9	2.5	9.5	6.0	58.7
ポルトガル	6.0	3.0	5.3	5.7	4.5	7.9	4.0	5.4	1.0	7.4	7.7	57.9
ロシア連邦	7.1	1.6	5.7	6.7	6.1	4.4	1.9	0.1	1.2	6.7	7.8	49.3
スロバキア共和国	4.0	1.3	4.0	7.8	6.6	8.4	3.1	4.9	3.4	8.8	6.8	59.1
スロベニア	5.2	2.7	6.7	8.3	7.7	7.1	5.9	6.1	3.8	8.5	6.9	68.9
スペイン	7.1	3.6	4.1	8.8	4.8	6.6	5.6	8.3	5.5	8.3	8.8	71.5
スウェーデン	6.6	4.9	7.2	8.0	8.1	10.0	8.2	8.5	8.3	7.8	8.2	85.8
イスイス	6.0	7.9	9.0	8.6	7.5	8.7	3.3	9.5	9.0	8.4	7.6	85.5
トルコ	1.3	0.9	2.6	0.0	1.4	3.8	5.5	4.9	1.2	7.3	2.6	31.5
イギリス	6.2	6.0	7.9	9.2	5.9	9.7	6.3	7.9	6.7	9.4	6.5	81.7
アメリカ合衆国	7.8	10.0	7.5	8.0	7.0	7.9	7.7	8.4	7.6	8.8	5.7	86.4
平均	5.53	3.90	6.37	7.63	6.36	7.46	5.27	6.85	5.93	7.91	6.71	69.9

Better Life Index (<http://www.oecdbetterlifeindex.org/>) をもとに算作成

④ Better Life Index

2011 年 OECD (経済協力開発機構) は、「Better Life Index」(より良い暮らし指標、以下 BLI)⁶を発表した。この調査では、OECD 加盟国など 34 カ国を対象とし、生活満足度としての指標が示された。BLI では、住宅、収入、雇用、共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活満足度、安全、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の 11 分野の指標を用いて各国を比較している。2012 年には、OECD 非加盟国であるブラジルとロシアの 2 カ国を加えた 36 カ国を対象とした。

表 2 は BLI の指標と OECD の対象 36 カ国の 11 指標における数値とその合計を示したものである。BLI では、各国の順位付けは別になされているが（表 1 参照）、幸福度としての数値化はされておらず、11 分野の指標をそれぞれ 1~10 で点数化したものの合計となってい る。

(2) 各国における幸福度指標への検討

国家による幸福度の検討は実は古くから存在し、幸福を公共政策の目標としようとする考えは 18 世紀に大きく高まったとされる (Bok 2010 : 5)。また、功利主義を提唱したジェレミ・ベンサムは、成果には至らなかつたものの、幸福の測定は可能であるとし、「幸福計算」の実証を試みていたとされる。この幸福の測定という難題は長い間、学者たちの間で抽象的な議論の題材とされていたため（前掲：6）、国の豊かさを示す指標としては、経済的要因が強く影響する GDP が用いられることが続いた。最近、国際的にも幸福に対する関心は高まりつつあり、各においても GDP 等の経済的な指標に取って代わり、これまでとは別の試みが始まっている。

たとえばフランスでは、2008 年にサルコジ大統領が、「GDP に代表される現在の統計では経済社会の実態がうまく捉えられないのではないか」と問題提起し、政策決定に幸福を考慮すると明言した（小野 2010 : 178）。これに端を発して委員会が立ち上げられ幸福度への取り組みが始まった。委員会は、コロンビア大学のジョセフ・スティグリツ教授が委員長を、そしてハーバード大学のアマルティア・セン教授がアドバイザーを、さらに IEP (パリ政治学院) のジャン・ポール・フィトウシ教授がコーディネーターとして発足した。2009 年 9 月に、「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP) 報告」を発表し、この報告では、従来の GDP を見直し、経済の主眼をより幅広い全体的な幸福（健康、教育、安全などを含む）へと広げることが重要であり、国の幸福が経済規模の大きさより重要であると提言している。イギリスでも、2010 年から英国国家統計局 (ONS) が主体となり、国民幸福度計測 (Measures of National Well-being) が検討され始めている。アメリカでは、1989 年以降から各地域での重要指標の開発が始まり、2010 年に、主要全国指標 KNI (Key National Indicators) の開発の検討が開始されている⁷。他の国々でも、従来の経済的な繁栄や成長に関する指標に加えて、幸福度の指標を公式に採用することが検討されはじめている (Bok 2010 : 5)。日本でも幸福度を指標化する取り組みが進められている（後述）。表 3 は、国際機関や各国の幸福度の測定状況の検討を整理したものである。

表3. 主要国際機関及び各国政府で研究が進められている幸福度の測定

組織・国	プロジェクト名	検討開始年	検討主体	目的	範囲	指標の策定状況	指標主要区分	1つの指標への統合化
OECD	社会進歩計測に関するグローバル・プロジェクト	2007	OECD、国連等	経済、社会、環境問題を勘案して社会進歩を包括的に見る視点の開発	社会、経済、環境	2011年10月公表予定	11分野(案)	検討事項
国際連合	ミレニアム開発目標	2000	国連、各國政府	絶対的貧困の半減など2015年までに取組なければならない必要な優先分野の提示	健康、教育、環境、援助	公表済	8分野	×
国連開発計画	人間開発指標	1990	マップル・ハク氏	各国の人間開発の度合いを測ること	長寿、知識、生活水準	公表済	3分野	○
欧州委員会	GDP and beyond	2007	環境総局、統計局	社会進歩、富、幸福の計測の向上	社会、経済、環境	検討中	5分野	—
韓国	社会指標	1975	韓国国家統計局、韓国開発研究院	社会発展政策の企画立案	経済、社会環境	公表済	13分野	×(検討中)
タイ	グリーン・幸福度指標	2007	国家経済開発委員会	人々の参画を促し、幸福度を高める発展を促進すること	個人、地域経済システム、環境、統治機構	公表済	6分野	○
ブータン	国民総幸福量	2005	国立ブータン研究センター	社会の方向性を示すとともに政策に活用すること	所得、健康社会、環境	公表済	9分野	○
豪州	豪州の進歩の測定	2002	豪州国家統計庁	豪州における生活が改善しているかを国民が評価するための手助け	社会、経済環境	公表済	17分野	×
フランス	経済パフォーマンス及び社会進歩の計測に関する委員会	2008	国立統計・経済研究所、経済研究センター	指標としてのGDPの限界、付加的な情報の種類の検討、代替指標の実現可能性の評価を行うこと	経済、生活の質、持続可能性・環境	検討中	—	—
ドイツ	社会報告書	2008	国家統計庁・社会科学基盤機構等	政策決定の基礎および国民への情報提供	生活の質と社会変化	公表済	15分野	×
フィンランド	フィンディケーター	2007	首相府・フィンランド統計局	社会的発展に関する情報提供、実証に基づく政策立案の支援	社会的発展	公表済	12分野(テーマ別)または10分野(政策分野別)	×
アイルランド	アイルランドの進歩の計測	2003	アイルランド中央統計局	アイルランドにおける経済、社会、環境状況の分析の概要提示	経済、技術革新、社会、環境	公表済	10分野	×
オランダ	生活状況指標	1974	オランダ社会研究機構	社会の発展状況を把握し、描写すること。特に社会的不利益を防ぎ、不利益が存在するならば、解決する社会政策に生かすこと	生活環境(住宅、健康、社会参加など)	公表済	8分野	○
イギリス	国民幸福度計測	2010	英国国家統計局	GDPなどの経済指標が示す以上に「社会がどうなっているか」についての全体像を提供すること	経済業績、社会進歩、環境への進歩	2011年10月公表予定	9分野(案)	選択肢として検討中
アメリカ	主要国民指標	2003	主要国民指標委員会	戦略の企画立案、国民への情報提供(何が上手くいって、何が上手くいっていないか、誰が影響を受けているか等)	国の発展、生活水準、生活の質、持続可能性	検討中	—	—
メキシコ	社会進歩の計測	2009	科学技術諮問フォーラム	OECDの取組みの国内への伝達、科学的知見	—	×	—	—

「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案」参考1を加筆修正(畠中)

2. 幸福な国—ブータンとデンマーク

(1) ブータンという国—国民総幸福（Gross National Happiness）への取り組み

2011年11月に第5代ブータン国王夫妻が日本を訪問したことは記憶に新しい。ブータンの人口は約774万人（世界銀行2011年）、人口構造は、2011年で年少人口指数が46.7%、老年人口指数は7.3%となっており⁸、経済成長率は、2008年が4.7%、2009年が6.7%、2010年が11.8%と成長傾向にある。ブータンは、農業国でほぼ自給自足であるため、貧困といわれる多くの国が食糧難の状況にあるなか、食糧難に陥ったことがないことが特徴としてある（齋藤ら2012：79）。しかしながらブータンは、国連が定めた開発途上国の中でも特に開発が遅れている国々を指す「後発開発途上国」（LDC: Least developed country）⁹に認定されており、GDP等の指標で分析を行うと世界の最貧国の一につく位置づけられる。実際、ブータンは各国から援助を受けており、ブータンの政府財源の約50%は先進諸国や国際機関からの支援で占めている。しかし詳しくはここでは触れないが、ブータンへの援助は、「貧困のための援助ではなく、開発援助」としての支援であることが、他の多くの支援を受けている国とは異なるとされている（齋藤ら2012：31）。ブータンへの主要援助国は、インド、日本、デンマーク、オーストラリア、オーストリア等である（2010年）。日本からのODA（政府開発援助）としては、無償資金協力や技術協力、有償資金協力が行われている¹⁰（外務省HP）。

ブータン人の宗教は、約75%が生まれながらに仏教徒、約25%が南部に住むヒンドゥー教徒である（Dorji Wangmo Wangchuck 2007：230）。また、ブータンでは教育や医療制度が無償となっている。公立の教育機関なら大学まで無料で、医療は自国民だけでなく外国人も無料で受診できる医療制度が整っている。このような無償の教育や医療制度は、貧富の差を解消するために国の事業として取り組んだもので（齋藤ら2012：44）、それらの根底にある理念は2008年に発布された「ブータン国憲法」にも明記されている¹¹（枝廣ら2011：50）。

年金制度については、公務員の年金以外は公的な年金制度は整備されていないため、ほとんどの人が年金を受給することができない。したがって、相互扶助の社会が成り立っており、子どもが親の面倒をみるとことや、生活に困っている人がいれば、「その家族や親せき、近所の人が手を差し伸べる」という昔から根付いている助け合いの精神が根強い意識としてある（福永2012：90, 149）。

2005年実施のブータンの国勢調査において、ほとんどの国民が幸せを感じている結果に日本でも大きな反響を呼んだ。「あなたは幸せですか」という質問に対して「とても幸せ」と答えた人が45.1%、「幸せ」と答えた人が51.6%、合計で約97%であった¹²。

ブータンでは、国民総幸福（GNH=Gross National Happiness 以下、GNH）を国の進歩と発展を重ねる尺度として定めている。このGNHへの取り組みは、第4代国王のジグメ・センゲ・ワンチュク国王（Jigme Singye Wangchuck 1972-2006年）が、1976年にスリランカのコロンボで開催された会議の際に「国民総幸福（GNH）は、国民総生産（GNP）よりも大切である」¹³と発言したことにより始まったものである（今枝2008：161）。第4代国王は、国の経済基盤の安定も重要であるしブータンも経済発展を目指してはいくが、そもそも仏教国は物質的豊かさを求めないという考え方に基づき、ブータンは国の最高目標としてGNHの達成を掲げることになった。そのためには、「ブータン国民の一人ひとりが、ブータン人として生きることを誇りに思い、自分の人生に充足感を持つこと」が必要であるとし、充足感を持つことは「幸福の意図するところ」であるとの発言をしている（前掲：165-166）。

また、4代国王夫人である Dorji Wangmo Wangchuck も、「GNH の立脚点は、人間は物質的な富だけでは、幸福になれず、充足感も満足感も抱けない、そして、経済的発展及び近代化は人々の生活の質及び伝統的価値を犠牲にするものであってはならない」(Wangchuck 2007 : 47-48) と言及している。これらの国王らの発言からも、GNH は国民の充足感を重視するものであり、ブータンの国づくりの方向性を示したものとなった。

こうした国王の強い理念に基づき、GNH の原理の柱は、①公正で持続可能な社会経済発展、②自然環境保全、③伝統文化の保全とその促進、④良い政治、の4つで構成された（枝廣ら 2011 : 46）。この GNH の4本柱を具体的に指標化しようとする試みが、ブータン研究所により 2005 年から検討され始めている。研究所は国王の理念やこの4本柱を受け 2008 年 11 月に、9つの要素に基づく GNH 指標を公表した。9つの要素とは、①暮らし向き (Living Standards)、②健康 (Health)、③教育 (Education)、④コミュニティーの活力 (Community Vitality)、⑤良い政治 (Good Governance)、⑥時間の使い方 (Time Use)、⑦文化の多様性 (Culture)、⑧生態系 (Ecology)、⑨心の健康 (Psychological Wellbeing) である。これらの要素に基づいて、国民の幸福状況を検証し、幸福の低い要素を重点課題として、政策に反映させ実践していこうとしている（前掲：57-58）。

(2) デンマークという国

デンマークはヨーロッパ北部にある国である。デンマークは、いくつかの幸福度調査でも示されていたように、高い幸福度を示す国である。人口は約 558 万人（2012 年デンマーク統計局）、首都はコペンハーゲンである。失業率は 2011 年の IMF（国際通貨基金）統計によると 6.1% となっている（外務省 HP）。

デンマーク国民の宗教は、国教であるプロテstantの福音ルーテル派が 90% を占めている（野村 2010 : 3）。デンマークの義務教育では、倫理教育としてキリスト教の知識を習得する科目が全学年において必須となっている。そのため、デンマークの子どもたちは、初等教育から人間として必要な倫理を学び、国民として共通の認識が形成されている。すなわち、国民が信仰する宗教が、国家を支える国民の共通した倫理や「共生社会」を作る基礎となっており、国家や社会のしくみや制度として活かされている（ステファン 2010 : 102-104）。

周知のとおり、デンマークは福祉大国と呼ばれ、国民の生活に直結する医療、福祉、教育、年金などはほとんど税金でまかなわれている。そのため高い税率としても知られる国でもある。付加価値税（消費税）は一部を除いて商品やサービスに一律 25% が課税された世界最高の税率である。累進課税を採用しているため、極端な高額所得者がいないかわりに、極端に貧しい階層もいない社会であるといわれている（前掲：25）。このように高い税負担であっても国民が負担感をあまり感じていないのは、一般的に生活を営む上での基盤が整備、保障されているからといわれている。

(3) 小括—「高い幸福度」を導く暮らしぶり

ブータンとデンマークといった全く成り立ちの異なる国について、比較したり共通点を見出すことは無謀である。しかし、異なる生活環境の国においても、人々の根本的な暮らしのなかで、「幸福」と感じる要素はいくつか挙げられるだろう。

まず、国の政策として医療費や教育費が無償という点である。健康を維持していくためにも医療は必要不可欠であり、教育は将来を担う世代の育成のためにも重要である。さらに信仰の深い宗教が根付いていることがある。どちらの国も幼少時代から培われている宗教観やその教育によって、物事の考え方方に少なからず影響を与えていたように思える。それは暮らしのなかの時間の使い方にもあらわれる。ブータンでは自分や家族のための時間を重視し、心の豊かさを優先しており、幸せな家庭が幸せな国につながると考えられている。そのため、ブータンでは家庭生活を重視し、仕事が家庭を優先するということではなく、仕事と家庭のバランスが大事とされている。家庭生活の重視はデンマークにおいても、休みを十分にとるなど、仕事と余暇・休日の区別をつけている（デンマーク大使館編 2007：54）。どちらも日本のように休日や家で仕事をすることはない。また、どちらも貯蓄性向が低い¹⁴ことも特徴である。老後や将来に対する不安が少ないことがその理由として推測される。老後は、ブータンは相互扶助が強く根付いているし、デンマークは社会保障が充実している。

しかし別の見方をすると、この2つの国は社会保障の観点からみれば、全く二極化している。ブータンは相互扶助主義である。老後は子どもが親の世話をし、都市部を除いては現在も大家族で暮らす傾向が強く、子どもにとって親や親戚を援助することは当然の責任であるという認識がある。社会保障をみれば、相互扶助で補うことのできない医療や教育の分野以外は未整備である。公的年金制度も確立されておらず、多くの国の社会保障制度史にならってみても前史段階であろう。一方で、デンマークは高負担高福祉の国で社会保障が充実している。高齢者の多くが一人暮らしや夫婦二人で暮らしていることが多いが、高齢者関連のサービスが充実し社会保障が整備されていることから、老後も安心した暮らしが保障されている。ともに幸福度が高いとされながらも、社会保障、相互扶助の仕組みで言えばまったく異なっているが、共通していることのひとつは将来への安心感であろう。

3. 日本における幸福度の検討－国と都道府県

日本では、従来から経済成長することこそが幸せであると考えられ、国内の景気をより正確に反映する指標として GDP が重視されてきた。戦後の日本でも高度経済成長などにより、めざましく経済発展し、GDP が世界第3位という経済大国となった。一方で、格差社会、貧困率の上昇、複雑で可視化されにくい多様な問題も広がり、人々の生活に閉塞感をもたらしている。

これまで物質的な豊かさを重視してきたにもかかわらず、経済が成長しても幸福度に結びつかないということがいわれるようになってきた。日本も GDP でみれば経済的に豊かな国であるが、以上でみてきたとおり、日本の幸福度は先進国の中でもそれほど高くない。このように経済成長が必ずしも幸福度と相關しない現象のことを、アメリカの経済学者リチャード・イースタリンは「幸福のパラドクス」と名付け、提示したが¹⁵、日本人々は現在まさしくそのような状況を実感しているだろう。

（1）国における検討

これまでの日本における既存の指標のなかで、幸福度と類似したものとして、国民生活審議会が作成した 1974 年の社会指標 (Social Indicator)、1986 年の国民生活指標 (New

Social Indicator)、1992 年の新国民生活指標 (People Life Indicator)、2002 年の暮らしの改革指数 (Life Reform Index) などがある。最近、日本でも幸福度の指標を検討する試みが始まり、2009 年の民主党政権体制の下、有識者による委員会が設立された。こうした動きの成果は、鳩山政権（当時）による 2009 年 12 月の「新成長戦略」、さらに、2010 年 6 月の菅政権（当時）による「新成長戦略」にも言及されている。

● 「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」2009 年

数値としての経済成長率や量的拡大のみを追い求める従来型の成長戦略とは一線を画した。生活者が本質的に求めているのは「幸福度」(well-being) の向上であり、それを支える経済・社会の活力である。こうした観点から、国民の「幸福度」を表す新たな指標を開発し、その向上に向けた取り組みを行う（内閣府 2009：28）。

● 「新成長戦略～元気な日本」復活のシナリオ～」2010 年

日本政府としては、幸福度に直結する、経済・環境・社会が相互に高めあう、世界の範となる次世代の社会システムを構築し、(中略)、新しい成長及び幸福度 (well-being) について調査研究を推進し、関連指標の統計の整備と充実を図る（内閣府 2010：53）。

こうした議論を踏まえて、2010 年 12 月に幸福度指標を開発するため有識者により構成される「幸福度に関する研究会」（以下、研究会）が発足された。研究会では、議論の一定の到達点として、2011 年 12 月に、幸福度指標試案を盛り込んだ報告書を作成している。研究会によれば、幸福度指標を作成することの意義とは、「『幸せ』に光を当てることによって、これまで政策などにおいて焦点化されてこなかった『個々人がどういう気持ちで暮らしていくのか』に着目すること」（幸福度に関する研究会 2011：5）であった。また、指標によって明らかになった事実に対して、政策の優先順位付けや政策の改良、新たな政策の提案を促すことに重要性があるとした（前掲 2011：5）。

表 4 は、内閣府が示した幸福度指標試案（以下、試案）である。これまでの学術研究の成果に基づいて指標化を検討し、かつ国際比較の可能性も視野に入れ、可能な限り海外で検討されている指標も勘案しながら作成されたものである。試案では、主観的幸福度を上位概念として位置づけ、その下位概念に具体化した「社会経済状況」、「心身の健康」、「関係性」3 つの柱を置いた。さらに主観的幸福感を判断する際に重視する項目は年齢層により差異が見られるため、3 つの柱にそれぞれ、「個人・世帯・地域」、ライフステージを加味した「子ども・若年層」、「成人」、「高齢者」の 4 つに区切ったステージで採用指標を検討することとした。さらにそれとは別に「持続可能性」の柱を立てている。

試案における指標群としては、上位概念である主観的幸福度に関する指標は 6 つ設定されている。それとは別に上で述べた 3 つの下位概念の柱がある。「経済社会状況」の柱には、「基本的ニーズ」「住環境」「子育て・教育」「仕事」「制度」の 5 つの小項目に分かれ計 56 の指標数、「心身の健康」の柱では、「身体的健康」「精神的健康」「身体・精神共通」の 3 つの小項目、計 21 の指標数、「関係性」の柱は、「ライフスタイル」「個人・家族のつながり」「地域・社会とのつながり」「自然とのつながり」の 4 つの小項目、計 33 の指標数が設定されている。そして「持続可能性」には、16 の指標数が設定され、幸福度指標は総計 132 の指標数が盛り込まれた。

表4. 幸福度指標試案

主観的幸福感： 主観的幸福感、理想の幸福感、将来の幸福感、人並み感、感情経験、世帯内幸福度格差

総指標数

6

経済社会状況 心身の健康 關係性

大枠 フジン/小 項目	経済社会状況						個人・家族のつながり					
	基本的ニーズ	住環境	子育て・教育	仕事	制度	身体的健康						
個人・世帯・地域	貧困状況(最低限の基準等)※ 所持基準等※ 所持基準等以下の世帯※ 相対的貧困率※ 物質的弱奪率※ 相対的弱奪率※ 食的安全※ 家賃・公料料金(不支払世帯※ 支払世帯※ 消費者被害の主觀的評価※ 身近な環境・買い物機会※)	「ホームレス数※ 施設・自宅への満足度 劣悪な居住環境 (一人当たり面積が いい、騒音、日当たり の良さなど) 路上のゴミ不満な し)	「学童人科医の地域 格差※ 雇用者数※ 世帯※ 女性管理職がいる企業※ 研究開発従事者数※ 投票率※	「長期失業率※ 年金・健康保険 未加入※ 会員登録制度 の認知度※ 投票率※	「制度への信頼 ・扶助金※ ・低密度 ・世帯※ ・会員登録制度 の認知度※ 投票率※	「精神的健康 ・自己死亡者数※ ・ストレス ・希死念慮 ・シニシック・カジ 満足度	・自己への信頼 ・自己の有用感 ・自己への信頼 ・自然への畏 敬・文化への理 解・地元への自然 ・孤立感※ ・社会のために てくれる者として 立たる者 ・看護士※ ・海外等の文化 の受容度 ・看護精神疾 患・生涯・精神疾 患を抱える家 庭のサポート ・看護の満足度 ・看護の満足度 ・看護の満足度					
子ども	子どもの貧困率※	「学校等から帰 宅時に保護者が いたりで過 間がある子どもの 数※	「学校生活満足度 ・高校生満率※ ・高校生の認知件数 との類似性※	「士事満足度(充 実感)※ ・男性の子育て参 加への満足度 ・幼稚園・保育園 に入りたいのには 入れない※ ・経済的理由により 進学できない者 ※ ・子育て支援サー ビス満足度 ・育児休業取得率 ※	「士事満足度(充 実感)※ ・個人倍率※ ・過労死への不安 感・リスク・ドットを受 けた(受けてい ける者の比率※ ・長期失業者数 ※ ・就業希望を持ち ながら働きたい 者(特に女性)※	「乳児死亡率、 幼児死亡率、 疾患率(喘 息・皮膚炎)※	・子ども当たり児童虐待相談対 応件数※ ・虐待児童の受 入施設数※ ・欠陥・多動性 障害(ADH)な り)※					
成人	自己破産※	「自己への満足度 ・男性的な子育て参 加への満足度 ・幼稚園・保育園 に入りたいのには 入れない※ ・経済的理由により 進学できない者 ※ ・子育て支援サー ビス満足度 ・育児休業取得率 ※	「士事満足度(充 実感)※ ・男性の子育て参 加への満足度 ・幼稚園・保育園 に入りたいのには 入れない※ ・経済的理由により 進学できない者 ※ ・子育て支援サー ビス満足度 ・育児休業取得率 ※	「社会活動参加 (特 80 歳未満)※	・日常生活活動 ・寝たきり高齢 者※	・日常生活活動 ・寝たきり高齢 者※	・孤獨を感じる 子どもの割合 ・孤獨を感知する 子どもの割合					
高齢者	高齢者当たり 自慢高齢者 数※ ・高齢者あたり 孤獨者数※ ・孤獨死への不 安比率	9	13	15	5	5	・独居で、かつ 親族が近隣にい ない世帯数※					
指標数	14	9	13	15	5	9	7	7	8	13	5	110

幸福度

「幸福度に関する研究会報告－幸福度指標試案－別紙1より加筆修正(冒中)」注) ※は客観的指標、その他は主観的指標を表す

①温室内効果方程式の年間総排出量②資源生産性③排積利用率④廃棄物の排出量⑤大気汚染基準値が設定されている年間30°C超高温時間数、熱帶や日射数⑥都府県における年間30°C超高温時間数、熱帶や日射数⑦公共用水域の環境基準達成率⑧地下昆虫、雜草、植物の各分類群における年間30°C超高温時間数、熱帶や日射数⑨CSRS報告書を作成している企業数

16

計 132

試案は、それぞれの項目についての主観的・客観的指標案を提示したものになっている。そして日本社会における人々の「幸せ」とは総じてどのような事に支えられているのかという点から幸福度の問題を掘り下げている。指標については、将来にわたって現在と同じ要因が人々の幸福感に影響を与える続けるとは限らないため、様々な要素を多角的に捉えるとともに、採用指標を固定的に考えず、絶えず見直しをしていく必要を示している（前掲：6）。さらに、試案には、「今回の提案は今後の日本における生活や社会の価値観を議論するための出発点にしか過ぎない。幸福を感じる人たちの多い社会を目指すこと、それは経済成長のみを追い求める社会とは明らかに違う。各層における熱い論議を期待したい」（前掲：41）と締め括られている。

（2）都道府県別の検討

政府の幸福度指標とは別に、47 都道府県民の幸福度を客観的に測定してみようとする試みもある。その試みは、法政大学のメンバーで構成された幸福度指標指数研究会が¹⁶、「47 都道府県の幸福度に関する調査」を実施している。この調査は、「社会経済統計の中から、地域住民の幸福度を端的に示していると思われる指標を抽出・加工して作成したもの」（高橋 2012 : 3）であり、「法政大学版幸福度指数」ともいわれている。

この指標の検討方法は、さまざまな社会経済統計を「生活・家族部門」、「労働・企業部門」、「安全・安心部門」、「医療・健康部門」の4部門に分け、計 40 の指標を抽出し、都道府県に評価度数を付与し順位付けしたものである（坂本 2011 : 16）。まず指標毎に 47 都道府県を順位付けし、その順位を高い順に区切り 1～10 点を付した 10 段階評価を行ったのちに(1～5 位は 10 点、6～10 位は 9 点等)その 10 段階評価の点を都道府県毎に合計し、40（指標数）で除した平均点を評価度数とする。さらにそれを都道府県別に順位したものが最終評価される総合順位となる（高橋 2012 : 3）。この調査では、主観的な幸福度ではなく、様々な社会経済統計を用いることで客観的に幸福度を分析していることが特徴である。さらにこの調査の意義は、47 都道府県民の「幸福度」に順位をつけるということではなく、順位や評点を通じ、客観的事実に基づく問題の所在の理解認識と、それにに基づく地域住民が幸せとなる地域づくりを講じるために活用されることと説明される。

2011 年に発表された結果は、1 位が福井県、2 位が富山県、3 位石川県と、北陸が上位を占めていた。首都の東京都は 38 位であった。下位では、43 位が北海道、44 位が埼玉県、45 位が兵庫県、46 位が高知県と続き、最下位 47 位は大阪府であった。この総合ランキングでは総じて、相対的に大都市圏の幸福度が低く、人口規模の小さい県や地方圏の幸福度が高くみられる（坂本 2011 : 41）。

また、地方自治体においても、独自の幸福度に関する取り組みが徐々に広がりつつある。なかでも東京都荒川区が 2005 年からブータンの GNH にならって、荒川区民総幸福度（GAH : Gross Arakawa Happiness）を提唱し、検討を開始したことはよく知られている（大橋 2011 : 17）。他にも、県民総幸福度の最大化を掲げている静岡県や熊本県などの取り組みもある。ここで例を挙げた以外にも同様の動きは、全国の都道府県や市区町村に広がりつつある（辻 2010 : 1-2）。

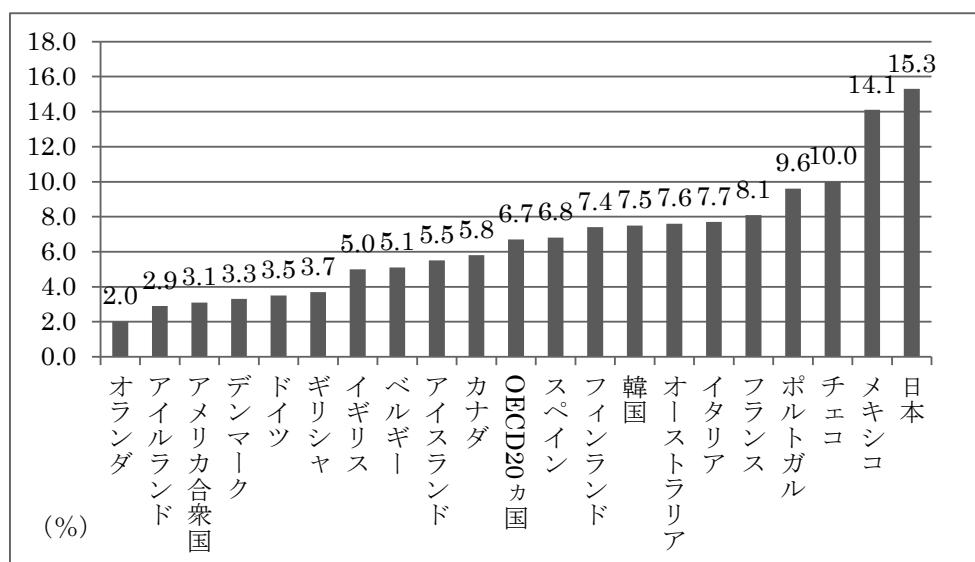
4. 社会的孤立との若干の考察

次に、社会的孤立という視点から幸福度をみてみよう。日本国内では2000年代半ばより、孤立死¹⁷に関するニュースが相次いで耳にするようになった。最近の例を挙げると、2012年1月に起きた札幌市の姉妹孤立死の事件¹⁸、2011年11月に起きた釧路市の夫婦が遺体で発見された事件¹⁹、2012年6月に札幌市北区のアパートで生活保護受給者の63歳の男性が孤立死していた事件などがある²⁰。詳細は省くが、いずれも生活困窮、介護の問題を抱え地域住民同士との関わりの希薄化、福祉の支援や情報からの排除などによって孤立し、その結果、最悪の事態に陥ってしまったものである。

(1) 社会的孤立ー自分以外の人との接触の希薄

社会的孤立とは、OECDによれば、「日常生活のなかで自分以外の人との接触がない」ということで特徴づけられる」とされる。さらに「社会的接触とは、職場、社会活動、家族内といった多様な仕組みの中で発生」しているものとし、それがない状態が社会的孤立であるとする。すなわち、個人を取り巻くネットワークが欠如している状態を指している(OECD2005:94)。

OECDは、加盟国20カ国(日本を含む)の社会的孤立について分析を行っている。社会的孤立を表すために用いたデータは1999年～2002年の世界価値観調査(WVS: World Values Survey)²¹のデータを用いて分析している。その調査のなかで質問項目としてあった「友人、同僚、社会団体の自分以外の人と一緒に時間をすごすことがほとんどない、あるいはまったくない」という質問の回答を分析したものである。図1は「ほとんどない」と回答した者のみを表



『図表でみる世界の社会問題 OECD 社会政策指標ー貧困・不平等・社会的排除の国際比較』 p95 を修正

図1. 自分以外の人と一緒に時間を過ごすことがほとんどないと回答した人の割合

したものである。OECD20カ国の中では、「ほとんどない」が6.7%、「まったくない」が1.2%である。そのなかで日本は、「ほとんどない」が15.3%、「まったくない」が1.7%となっている。日本は、「ほとんどない」がOECDの平均の2倍以上を示し、OECD20カ国の中で最も高い数値となっていることは驚きである（前掲：94-5 CO2.1）。ちなみに、デンマークは下位4番目とOECDの中でも低位に順位づけられている。

また、社会生活上の各種の機会（友人、同僚、社会団体）における、自分以外の人との接触の頻度はについてのデータがある。そのうち日本とデンマークとOECD平均のみの数値を抜粋したものが表5である。それをみても日本は、OECDの平均よりも、友人との接触、社会団体の人の接触がないという割合がいずれも高くなっている。ただし、仕事上の同僚との接触はその限りではなく、よりプライベートな場面において人との接触の機会が少ないことがわかる。また、幸福が高いとされるデンマークは日本と逆の傾向を示し、仕事上の同僚との接触をしない傾向が高く、プライベートな友人、社会団体などの人の接触を重視していることが推測される。

表5. 自分以外の人とほとんどあるいはまったく時間を過ごさないと回答した人の割合
1999年～2002年

		日本	デンマーク	OECD 20カ国
友人との接触	ほとんどない	30.1	7.5	11.2
	まったくない	3.7	1.8	3.2
仕事上の同僚との接触	ほとんどない	32.3	40.0	27.8
	まったくない	21.3	23.0	26.8
社会団体のなかでの自分以外の人との接触	ほとんどない	62.2	35.1	41.7
	まったくない	45.0	17.7	23.8

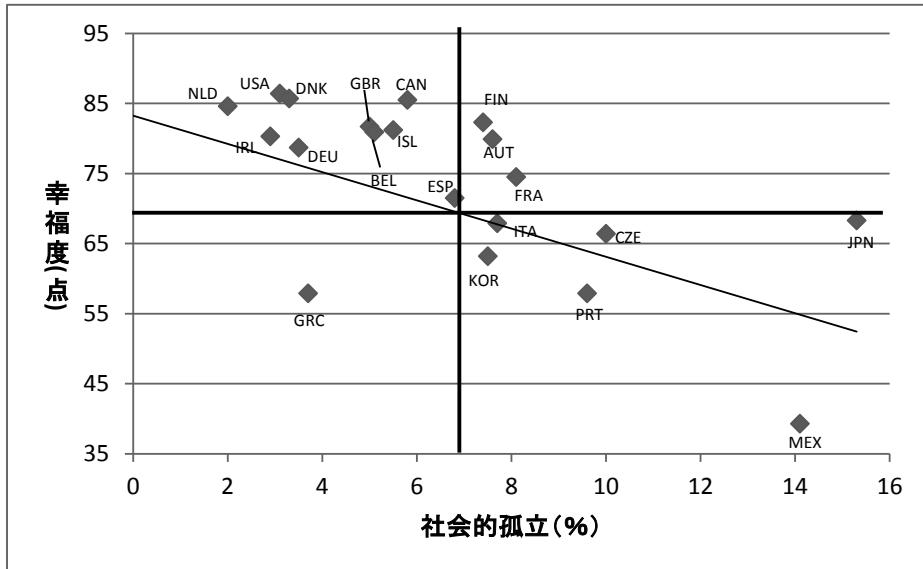
『図表でみる世界の社会問題 OECD社会政策指標—貧困・不平等・社会的排除の国際比較』
p.95~CO2.2を一部抜粋修正

(2) 幸福度と社会的孤立

以上のように、人との接触で測られたOECDの2つの結果から、日本の社会的孤立は高いことがわかる。一方、幸福度が高い傾向にあるデンマークは比較的社会的孤立が低く表れていることから、幸福度の高い国ほど孤立度が低いのではないかということが容易に推測される。

そのようなことへの若干の試みとして、OECDの社会的孤立（自分以外の人との接触の希薄度）と幸福度の相関をOECDのデータでみてみたい。孤立度は、図1のOECDの社会的孤立に関する調査を用いる。当該調査は2002年に発表されたものでそれ以後に同様な調査が行われていないため、やや古いデータであるが、傾向をみると差し支えない。幸福度は、同じくOECDが発表している表2のBetter Life Indexを用いる。Better Life Indexは、2012年に発表されたデータを使用する。BLIは、幸福度そのものの数値化がないため、表2の各国の11分野の数値(1～10で点数化したもの)を合計したものを幸福度として用いる。また、OECDが発表している社会的孤立に関する調査では、20カ国が対象とされていることから、BLIの中からも同じ20カ国を対象国として抜粋した。そのため幸福度が高いとされたブータンは、比較検証が不可能である。

図2がその結果である。相関係数は-0.66を示し中程度の負の相関がみられる。この散布図より、幸福度が高く孤立度が低い国としては、デンマークやアメリカ合衆国、オラン



AUT オーストリア	DNK デンマーク	GRC ギリシャ	KOR 韓国
BEL ベルギー	ESP スペイン	IRL アイルランド	MEX メキシコ
CAN カナダ	FIN フィンランド	ISL アイスランド	NLD オランダ
CZE チェコ	FRA フランス	ITA イタリア	PRT ポルトガル
DEU ドイツ	GBR イギリス	JPN 日本	USA アメリカ合衆国

図1と表2をもとに畠中作成

図2. Better Life Index の調査における幸福度とOECDにおける社会的孤立の相関

ダ等があげられる。メキシコは、幸福度が低く孤立度も高いことがこの図からわかる。ギリシャは、幸福度が低く孤立度も低いという結果がみられる。日本は、幸福度は中程度で孤立度が顕著に高いという結果が出ている。しかしながらこの検討は、OECDのBLIのデータのみをもとに検討しているため、この結果は単に試みの一つに過ぎない。

結び—今後の研究のために

ここ数年で幸福に関する研究は、様々な分野において盛んに行われてきている。近年になって幸福が注目されるようになったのは、現代人が幸福を感じていない、あるいは生活に不安がある現状からであろう。日本に焦点を当ててみても、大震災の発生やそれに付隨して発生した原発事故の問題、さらに、就職難や失業の問題、また、医療・年金等の社会保障制度への不確実性など、先の見えない将来への不安が現代の社会で取沙汰されている。このような問題に晒されていることで、幸福を感じにくいのは当然であろう。

ここでは、幸福度調査に焦点を当て、これまでに行なわれてきた幸福度調査を整理し、各国における幸福度指標への取り組みの動向等をみてきた。その上で幸福度が高いとされるデンマークとブータンの2つの国については、社会保障の整備が二極化した国にもかかわらず、どちらも「幸福」であるという点が興味深い。上記でみてきたように、日本で進められている幸福度の指標化の取り組みにおいて、その指標試案では、個人・家族のつながり、地域・社会とのつながりといった関係性に関する項目、あるいは社会的孤立に関連付けられた項目が含まれている。このような項目が幸福度指標に盛り込まれていることは、

社会的孤立が幸福に影響を与える要因であるの言うまでもなく、孤立をしている状況で幸せを感じることは到底考えにくい。

2012年9月28日に開催された第7回幸福度に関する研究会でも、「新しい社会指標から見る日本人の幸福」という資料において、孤独感が強いと現在の幸福感は低いという結果が報告されている。幸福度に関する研究会では、現在も幸福度指標に関する検討を積み重ねられており、どのような指標試案が策定されるのか今後の動向にも注目していきたい。

(2013.3.13)

【脚注】

¹『北海道新聞』2012年1月11日朝刊

²人間が自然環境に与える影響を数値で示したものである。世界の人々全体が日本人のような暮らしをすると地球が約2.4個分必要になるともいわれる。また同様に、米国人のような暮らしをすると地球が約5.3個分必要になるともいわれている（NPO法人エコロジカル・フットプリント・ジャパン）。

³2012年4月2日に開催され、日本からは中野外務大臣財務官が出席している。同会合は、ブータン政府の提唱によって開催されたものであり、第65回国連総会「幸福決議」に基づくものである（外務省HP）。

⁴ジョージ・ギャラップ氏により1935年に設立された世論調査企業である。世界30カ国以上に拠点を設け、世論調査活動を行っている。本社はワシントンD.C.にある。160カ国近くのデータを用いている。

⁵ギャラップ世界世論調査にはブータンが含まれていないため、この世界幸福リポートでは、ブータンは対象国とはされていない。しかし、ブータンが対象国に含まれているESSのデータでは、ブータンの幸福平均は6.05とされ、42位のギリシャにほぼ匹敵すると推測されている。

⁶2011年に創立50周年を迎えたOECDの活動を象徴するものであり、「よりよい政策、より良い暮らし」を各国が実現できるように支援する活動の一環として開発されたものであり、7年に及ぶ作業を経て発表された（OECD東京センター）。

⁷主要全国指標KNIに健康20指標を組み込むべきであると米国医療研究所が提言している（幸福度に関する研究会 第2回議事録）。

⁸Bhutan at a Glance 2011 : 2. Population

⁹国連開発計画委員会（CDP）が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された特に開発の遅れた国々を指す。3年に一度LDCリストの見直しが行われ、2012年には48カ国が認定されている（外務省HP）。

¹⁰特に、「農業・農村開発」及び「経済基盤整備」分野（道路・橋梁、電力、情報通信）の改善に対する貢献が特に大きかったとされる。2012年時の首相であるジグメ・ティンレー氏によると、ブータンは外国からの援助を受けているが、過度に援助に依存し、不安定になり過ぎないように心がけているようである（齋藤ら2012:44）。ブータンでは、2000年から民主化移行の準備を始め、二院制議会民主主義に移行し、2008年の初の総選挙により、ティンレー氏が首相となった。任期は2012年までである（朝日新聞2012/08/01）。

¹¹ブータン国憲法において、教育に関しては、「第16項：政府は、すべての子どもに10学年までの無償教育を与え、技能や専門教育の普及と能力に応じて、高等教育への機会が平等に与えられるように務めなければならない」（枝廣ら2011:53）と明記されている。また、医療に関しては、「第21項：政府は、近代医療と伝統医療の両面から、基礎的な公衆衛生サービスを無償で提供するよう務めなければならない」（枝廣ら2011:54-55）と明記されている。

¹²Results of Population & Housing Census of Bhutan 2005 : 426

¹³原文は、“Gross National Happiness is more important than Gross National Product.”（宮下2009:40）である。この発言は、いくつか訳されているが、ここでは今枝（2008）の引用を用いている。また、日本語も英文もGNPではなく、GDPと訳されているものもある。

¹⁴デンマークの一家族あたりの貯蓄率は3%前後である。2002年のデータによる家計貯蓄率の国際比較では、フランス9.1%、スウェーデン8.1%、ドイツ7.6%、アメリカ6.4%、イギリス5.1%であり、デンマークは、欧米諸国と比べても低い数値である（野村2010:10）。

¹⁵1974年にリチャード・イースタリン氏が所得と幸福度の関係を分析したものであり、「個人の所得が増加すると幸福感は高まるが、所得が一定水準を超えるとその相関関係は弱くなる」（土堤内2011:7）と提示した。

¹⁶幸福度指標指数研究会は、法政大学大学院政策創造研究科の社会人学生10人によって構成されている。

¹⁷新聞によつては、孤独死と表記されている記事と孤立死という表記がされている記事があつたが、本稿では、統一して孤立死を用いることとする。

- ¹⁸ 札幌市の姉妹孤立死の事件は、2012年1月20日に札幌市白石区のマンションの居室で40代の姉妹が死亡しているのが発見されたもの。妹は知的障害があった。室内には暖房器具があったが、料金滞納でガス、電気も止められていた。姉が12月下旬～1月上旬に脳内血腫で死亡、妹が1月上旬から中旬に飢えと寒さで凍死したとみられる。姉の携帯には「111」の履歴があり、助けを求める形跡があった（北海道新聞2012/1/24）。
- ¹⁹ 2011年11月の釧路市のアパートで、夫婦が遺体で発見された事件。認知症の夫（84歳）を介護していた妻（72歳）が病死した後、夫が周囲に助けを求めることができず凍死したもの（朝日新聞2012/1/22）。
- ²⁰ 2012年6月中旬の札幌市北区のアパートで生活保護受給者の63歳の男性が孤立死しているのが、死後3週間経って発見。札幌市の生活保護受給者のうち孤立死した人が2012年4月から6月の3ヵ月間で43人に上ったことがわかっている（北海道新聞2012/08/28）。
- ²¹ 世界価値観調査は1981年に欧州価値観調査（EVS、European Values Study）から誕生したもので、世界の異なる国の人々の社会文化的、道徳的、宗教的、政治的価値観を調査するため、社会学者によって現在行われている国際プロジェクトである。調査の結果はインターネットによって閲覧可能である（<http://www.worldvaluessurvey.org/>）。

【参考文献】

- 青木寛子・石戸光・川嶋香菜（2010）「豊かさの経済を求めて：ブータン王国に思うこと」『人文社会科学研究』第20号 pp. 49–68。
- デンマーク大使館編（2007）『Hei! DENMARK Vol. 2』ブイツーソリューション。
- Derek Bok（2010）“THE POLITICS OF HAPPINESS : What Government Can Learn from the New Research on Well-Being”（=土屋直樹・茶野 努・宮川修子訳（2011）『幸福の研究—ハーバード元学長が教える幸福な社会』東洋経済新報社）。
- Dorji Wangmo Wangchuck（2006）“Treasures of the Thunder Dragon : A Portrait of Bhutan”（=今枝由郎訳（2007）『幸福王国ブータン—王妃が語る桃源郷の素顔』日本放送出版協会）。
- 枝廣淳子・草郷孝好・平山修一（2011）『GNH(国民総幸福)—みんなでつくる幸せの社会へ』海象社。
- 福永正明（2012）『世界一しあわせな国 ブータン人の幸福論』徳間書店。
- 後藤広史（2009）「社会福祉援助課題としての『社会的孤立』」『東洋大学／福祉社会開発研究』No. 2 pp. 7–18。
- 平山修一（2008）「『幸福度』は開発目標となりえるか？—ヒマラヤの小国ブータンの試みを検証する—」『人文科学研究科紀要集』大東文化大学 No. 13 pp. 179–198。
- 今枝由朗（2008）『ブータンに魅せられて』岩波書店。
- 河合克義（2009）『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社。
- ケンジ・ステファン・スズキ（2010）『デンマークが超福祉大国になったこれだけの理由 どこが違うのか！？ 安心して暮らせる希望社会と無縁死3万人の国』合同出版。
- 幸福度に関する研究会（2011）「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案一」。
- Ludwien Meeuwesen（2006）‘A typology of social contacts.’ “ Social Isolation in Modern Society” Routledge advances in sociology, pp. 37–59。
- 宮下史明（2009）「GNH(国民総幸福量)の概念とブータン王国の将来—GNPからGNHへ—」『早稲田商学第420・421合併号』pp. 39–74。
- 内閣府経済社会総合研究所（2011）「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案一（概要）」。
- 野村武夫（2010）『「生活大国」デンマークの福祉政策—ウェルビーイングが育つ条件—』ミネルヴァ書房。
- 大橋照枝（2011）「ブータンのGNH(国民総幸福)国家経営に学ぶ—日本の小規模自治体でもとり組める—」『マネジメント・ジャーナル』No. 3 pp. 5–20。
- 小野伸一（2010）「幸福度の測定をめぐる国際的な動向について」『立法と調査』No. 300 pp. 178–195。
- OECD（2005）“Society at a Glance : OECD SOCIAL INDICATORS 2005 EDITION” “Panorama de la societe : LES INDICATEURS SOCIAUX DE L' OCDE EDITION 2005”（=2006, OECD編著 高木郁朗

監訳 麻生裕子訳『図表でみる世界の社会問題 OECD 社会政策指標—貧困・不平等・社会的排除の国際比較』明石書店。

齋藤利也・小原美千代（2012）『幸福王国ブータンの知恵』光文社知恵の森文庫。

坂本光司・幸福度指数研究会（2011）『日本でいちばん幸せな県民』PHP研究所。

白石賢・白石小百合（2006）「幸福度研究の現状と課題—少子化との関連において」『内閣府経済社会研究所 Discussion Paper Series』No. 165 pp. 1-9。

高橋義明「『幸福度指標』は『幸福度』指標か」（第 124 回社会政策学会大会 2012 年春季大会：駒澤大学 <自由論題・第 6 福祉と評価>）。

土垣内昭雄（2011）「幸福とは何だろう～『幸福社会』への見取り図～」『ニッセイ基礎研究所 REPORT』8 月号 pp. 4-9。

みづほ総合研究所（2010）「『幸福度』は地域政策の検討に役立つか～Subjective Well-being～に基づく地域分析の試み」『みづほ総合研究所 Working Papers』。

【参考資料等】

University of Leicester : <http://www.le.ac.uk/> (2012/07/14)

the new economics foundation : <http://www.neweconomics.org/> (2012/08/18)

THE HAPPY PLANET INDEX An index of human well-being and environmental impact

THE HAPPY PLANET INDEX 2.0 Why good lives don't have to cost the Earth

HAPPY PLANET INDEX : <http://www.happyplanetindex.org/> ((2012/08/18))

The Happy Planet Index : 2012 Report A global index of sustainable well-being

NATIONAL STATISTICS BUREAU : <http://www.nsb.gov.bt/>

Results of Population & Housing Census of Bhutan 2005 : <http://www.nsb.gov.bt/> (2012/07/17)

Bhutan at a Glance 2011 : <http://www.nsb.gov.bt/> (2012/09/18)

OECD Better Life Index : <http://www.oecdbetterlifeindex.org/> (2012/08/25)

THE CENTRE FOR BHUTAN STUDIES GROSS NATIONAL HAPPINESS
: <http://www.bhutanstudies.org.bt/> (2012/09/18)

外務省ホームページ アジア(ブータン王国) : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bhutan/data.html> (2012/09/01)

イギリス国家統計局 (Office for National Statistics) : <http://www.ons.gov.uk/> (2012/9/21)

内閣府経済産業省「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」(2009年10月30日)

内閣府（2010）「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」(2010年6月18日)

内閣府『幸福度に関する報告会 第2回議事録』幸福度に関する研究会会議資料 (2011年2月16日)

NPO 法人エコロジカル・フットプリント・ジャパン <http://www.ecofoot.jp/> (2012/11/25)

OECD 東京センター <http://www.oecd-tokyo.org/> (2012/11/25)

『北海道新聞』2012年1月11日朝刊「自殺 14年連続3万人超 昨年3.7%減 北海道内も95人減」
2012年1月24日朝刊「札幌の姉妹、釧路の夫婦『孤独死』」

『北海道新聞』2012年8月28日朝刊「札幌 生活保護者 孤独死43人」

『朝日新聞』2012年1月31日朝刊「冬の札幌、アパートの一室 姉が病死、続いて障害のある妹が凍死」

『朝日新聞』2012年4月25日夕刊「満足度、北欧とアフリカで格差 國際連合『幸福度』の指標論議」

『朝日新聞』2012年8月1日朝刊「インタビュー『幸福の国』の悩み」